

平成 19 年度 財務書類 4 表を公表します

平成18年8月に公表されました「地方行革新指針」において、人口3万人以上の都市などは平成21年、町村などは平成23年に、一般会計、特別会計及び一部事務組合会計など関連するすべての会計を連結した貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書及び純資産変動計算書(財務書類4表)の作成、公表に取り組むことを要請されています。それに先立ち、本町では平成19年度普通会計(一般会計に恩賜県有財産保護管理特別会計及び歌舞伎文化公園管理特別会計を加えたもの)の財務書類4表を、総務省方式改定モデルに準じ作成しましたので公表します。

* 総務省方式改定モデル・・・既存の財政統計の情報を活用して作成することが可能で、段階的に公共資産に関する台帳を整備し、公共資産の評価を行うことが認められている作成手法

1. 貸借対照表(平成20年3月31日現在)

住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で調達してきたかを示した表です。表内の左側(資産の部の合計)と右側(負債及び純資産の部の合計)が一致し、左右のバランスがとれていることから、バランスシートとも呼ばれています。

本町では、これまでに411億466万円の資産を取得し、その資産を131億3,971万円の負債と279億6,495万円の純資産により調達しました。なお、平成18年度の貸借対照表(総務省方式)と比較した場合、資産の部の9割を占める公共資産が65億208万円増額しています。主な要因は、公共資産の耐用年数の見直し(例:道路15年→48年)になります。

【借方】

資産の部

1. 公共資産	374億6,166万円
2. 投資等	19億5,345万円
(1) 投資及び出資金	
	3億 413万円
(2) 貸付金	0万円
(3) 基金等	15億3,641万円
(4) 長期延滞債権	1億1,291万円
3. 流動資産	16億8,955万円
(1) 現金預金	16億4,399万円
(2) 未収金	4,556万円

資産の部 合計

411億466万円

【貸方】

負債の部

1. 固定負債	122億1,233万円
(1) 地方債	103億6,904万円
(2) 長期未払金	0万円
(3) 退職手当引当金	
	18億4,329万円
(4) その他	0万円
2. 流動負債	9億2,738万円
(1) 翌年度償還予定	
地方債	8億3,629万円
(2) 賞与引当金	9,108万円
負債の部合計	131億3,971万円

純資産の部 279億6,495万円

負債及び純資産の部 合計

411億466万円

【項目の説明】

- 公共資産・・・土地、建物など行政サービスを提供するために使用される資産

- 投資及び出資金…公社等への出資金
- 貸付金…公社等への貸付金
- 基金等…退職手当組合積立金や土地開発基金などの使用目的が限定された基金
- 長期延滞債権…町税等の収入未済額のうち滞納期間が1年を超えているもの
- 現金預金…財政調整基金、減債基金及び現金
- 未収金…町税等の収入未済額のうち、今年度新たに発生したもの
- 地方債…これまでの借入金(地方債)のうち、翌々年度以降の元金の返済額
- 長期未払金…債務保証などで債務が既に確定したものうち、翌々年度以降の返済額
- 退職手当引当金…年度末に全職員が退職した場合に必要な退職手当の支給見込額
- 翌年度償還予定地方債…これまでの借入金(地方債)のうち、翌年度の元金の返済額
- 賞与引当金…翌年度支払予定の期末勤勉手当(賞与)のうち、支給の対象期間が前年度に該当するもの(12月から3月まで4月分)
- 純資産…保有する財産(資産)にこれまで充ててきた国や県の補助金、町税等の額

2. 行政コスト計算書(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1年間の行政活動のうち、児童手当などの社会保障給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、対価として得られた収入を対比した表です。

本町では、平成19年度に実施した資産形成に結びつかない行政サービスにかかるコスト(経常行政コスト)は74億4,577万円、対価として得られた収益(経常収益)は3億97万円、経常収益では賄えないコスト(純経常行政コスト)は71億4,480万円になります。

経常行政コスト		経常収益	
1. 人にかかるコスト	15億3,235万円	使用料・手数料・分担金等 3億97万円	
2. 物にかかるコスト	27億6,568万円		
3. 移転支出的なコスト	29億6,732万円		
4. その他のコスト	1億8,042万円		
経常行政コスト合計	74億4,577万円	純経常行政コスト	
		【経常行政コスト - 経常収益】	
		71億4,480万円	

【項目の説明】

- 人にかかるコスト…議員報酬、各種委員報酬、職員給与(人件費)などに要する経費
- 物にかかるコスト…消耗品、施設等の維持管理費、公共資産の減価償却費などに要する経費
- 移転支出的なコスト…社会保障給付、補助金、他会計への支出金などに要する経費
- その他のコスト…これまでの借入金(地方債)の利息などに要する経費

3. 資金収支計算書(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1年間の歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分(経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支)に分けて示した表です。なお、収支によっては が計上されていますが、赤字が発生したのではなく、不足とされる財源については、経常的収支の余剰分である町税等の一部で賄っています。本町では、年間の収支の増減を示す当年度歳計現金増減額が1億2,293万円の黒字、前年度の歳計現金とあわせた期末(当年度)歳計現金残高が5億3,324万円の黒字となっています。

1. 経常的収支	22億8,263万円	期首(前年度)歳計現金残高	4億1,031万円
2. 公共資産整備収支	3億2,421万円	期末(当年度)歳計現金残高	5億3,324万円
3. 投資・財務的収支	18億3,549万円	【当年度歳計現金増減額	
当年度歳計現金増減額	1億2,293万円	+ 期首(前年度)歳計現金残高]	

【項目の説明】

- 経常的収支・・・人件費、社会保障給付、補助金等に係る資金の出入り
- 公共資産整備収支・・・土地、建物などの公共資産の整備に係る資金の出入り
- 投資・財務的収支・・・基金積立金、他会計繰出金（公債費充当分）、地方債の償還額等に係る資金の出入り

また、資金収支計算書には、財政の健全化の指標とされる基本的財政収支（プライマリーバランス）が掲載されています。

プライマリーバランスとは、町の借入金である地方債の発行額と、過去に発行した地方債の償還や利払いを除いた「収入と支出」のバランスを指しています。

本町では、プライマリーバランスが、8,695万円の黒字となっていることから、行政サービスの経費が税収などの収入で賄われているため、財政が健全であることがわかります。

基本的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

1. 収入総額	89億6,613万円
2. 地方債発行額	14億2,700万円
3. 財政調整基金等取崩額	1億109万円
4. 支出総額	88億4,321万円
5. 地方債元利償還額	14億8,818万円
6. 財政調整基金等積立額	394万円
基本的財政収支	8,695万円
【1～6の合計額】	

4. 純資産変動計算書（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている金額が、1年間でどのように変動したかを示した表です。

本町では、対価で賄いきれない純経常行政コストは、純資産により賄うため 71億4,479万円、町税や地方交付税などの一般財源は60億3,339万円、国及び県から受け入れた補助金等受入額は11億5,118万円、臨時的な事由により生じた臨時損益は、損失が収益を上回った場合、純資産により賄うため 664万円となります。その結果、1年間の変動額は3,314万円、当年度の純資産額となる期末純資産残高は276億6,082万円となり、貸借対象表の「純資産の部」と一致します。

期首（前年度）純資産残高	279億3,182万円
1. 純経常行政コスト	71億4,479万円
2. 一般財源（町税、地方交付税等）	60億3,339万円
3. 補助金等受入額	11億5,118万円
4. 臨時損益	664万円
年間変動額	3,314万円
【1～4の計上額の合計】	
期末（当年度）純資産残高	279億6,495万円
【期首（前年度）純資産残高＋年間変動額】	

【項目の説明】

- 純経常行政コスト・・・対価として得られた収入で賄えない行政コストは、純資産から控除（行政コスト計算書と同じ項目）
- 補助金等受入額・・・国及び県補助金額から財政調整基金等の財源分を控除した額
- 臨時損益・・・災害復旧費、公共資産売却益、投資損失等の特別な事由で生じた損益

5. 町民1人当たりの貸借対照表及び行政コスト計算書

理解を深めていただくために、町民1人あたりではどのくらいの金額になるのか、貸借対照表及び行政コスト計算書により説明します。なお、平成20年4月1日現在の人口（18,405人）により、町民1人

あたりの金額を算出しています。

(1)貸借対象表

車や不動産などの資産にあたる公共資産が203万5,407円、株式などの投資にあたる投資等が10万6,137円、貯金・現金や貸付にあたる流動資産が9万1,798円になります。これらの資産を所有するために、借り入れたお金にあたる負債が71万3,921円、ご自分の資金や親などからの支援にあたる純資産が151万9,421円になります。双方ともに、合計223万3,342円となります。

借 方 (資産の部)	貸 方 (負債・正味資産の部)
公共資産 91.1% 203万5,407円	負債 32.0% 71万3,921円
投資等 4.8% 10万6,137円	純資産 68.0% 151万9,421円
流動資産 4.1% 9万1,798円	
合 計	223万3,342円

(2)行政コスト計算書

食料費や光熱水費などにあたる経常行政コストが40万4,551円、購入した家具をリサイクルなどして得られた収益にあたる経常収益が1万6,352円、差引した結果、賄いきれない分にあたる純経常行政コストが38万8,199円となり、この分については、ご自分の資金(純資産)において賄うことになります。

経常行政コスト	経常収益 4.1% 1万6,352円
40万4,551円	純経常行政コスト 95.9% 38万8,199円

6. 財務書類4表から見る財政分析

現在までの本町の行財政運営の結果である財務状況をより深く把握するため、各財務書類を活用した財政分析を行いました。この財政分析を活用し、健全な行財政運営に図っていきます。

(1)社会資本形成の世代間負担比率

公共資産を調達してきた財源構成より、これまでの世代が負担してきた割合(過去及び現世代負担比率)と、今後の世代が将来負担していく割合(将来世代負担比率)を表す指標です。なお、平均的な値は、過去及び現世代負担比率が50～90%の間、将来世代負担比率が15～40%の間とされています。本町では、おおむね平均的な値を示しています。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率 74.6%

社会資本形成の将来世代負担比率 29.9%

$$\begin{aligned} \text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率}(\%) &= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ \text{社会資本形成の将来世代負担比率}(\%) &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \end{aligned}$$

*いずれも貸借対照表の表内の数値を使用します。

(2)歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを表す指標です。なお、歳入額対資産比率の平均的な値は3.0～7.0とされています。本町では、おおむね平均的な値を示しています。

歳入額対資産比率 4.4

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

*「歳入総額」は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加味して算出しています。

(3)有形固定資産の行政目的別割合

公共資産のうち、不動産、動産及びそれらの従物(有形固定資産)の行政目的別割合をみることに
より、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。なお、本町では道路や町営住
宅などの生活インフラ・国土保全、学校施設などの教育、役場庁舎などの総務が高い割合となってお
り、その3項目を中心に、公共資産の整備を進めてきたことが把握できます。

行政目的	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	139億3,513万円	37.2%
教育	86億7,669万円	23.2%
福祉	18億 156万円	4.8%
環境衛生	3億1,834万円	0.8%
産業振興	51億3,417万円	13.7%
消防	7億4,966万円	2.0%
総務	68億4,611万円	18.3%
有形固定資産 合計	374億6,166万円	100.0%

(4)資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算す
ることにより、耐用年数に比較して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを、全体として把
握することができます。なお、全体の施設老朽化比率の平均的な値は、35%～50%とされています。
本町では、おおむね平均的な値を示しています。

資産老朽化比率 44.1%

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産合計 - 土地) + 減価償却累計額}}$$

* 貸借対照表の表内及び注記の数値を使用します。

(5)受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに
対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。なお、受益者負担比率の
平均的な値は、2%～8%とされています。本町では、おおむね平均的な値を示しています。

受益者負担比率 4.0%

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

* 行政コスト計算書の表内の数値を使用します。

(6)地方債の償還可能年数

町の借金(地方債)を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指
標で、債務返済能力を測る指標です。なお、地方債の償還可能年数の平均的な値は、3年～9年の
間の年数とされています。本町では、おおむね平均的な値を示しています。

地方債の償還可能年数 6.0年

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取り崩し額を除く)}}$$

* 「地方債残高」は「社会資本形成の世代間負担比率」で使用した金額、「経常的収支額」は資金
収支計算書の数値を使用します。

貸借対照表
(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	10,369,038
生活インフラ・国土保全	13,935,130	(2) 長期未払金	
教育	8,676,689	物件の購入等	0
福祉	1,801,561	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	318,340	その他	0
産業振興	5,134,171	長期未払金計	0
消防	749,657	(3) 退職手当引当金	1,843,289
総務	6,846,112	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	37,461,660	固定負債合計	12,212,327
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	37,461,660		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	836,294
投資及び出資金	304,134	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	304,134	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	91,088
(3) 基金等		流動負債合計	927,382
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	1,000,267	負 債 合 計	13,139,709
土地開発基金	268,005		
その他定額運用基金	37,015		
退職手当組合積立金	231,122		
基金等計	1,536,409		
(4) 長期延滞債権	112,909		
(5) 回収不能見込額	0		
投資等合計	1,953,452		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	675,154		
減債基金	435,604		
歳計現金	533,234		
現金預金計	1,643,992		
(2) 未収金			
地方税	44,426		
その他	1,132		
回収不能見込額	0		
未収金計	45,558		
流動資産合計	1,689,550		
資 産 合 計	41,104,662		
		純 資 産 合 計	27,964,953

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	275,620 千円
	教育	13,829 千円
	福祉	31,434 千円
	環境衛生	85,662 千円
	産業振興	1,786,701 千円
	消防	0 千円
	総務	170,184 千円
	計	2,363,430 千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	101,801 千円
	地方債	653,733 千円
	一般財源等	1,607,896 千円
	計	2,363,430 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	0 千円
	債務保証又は損失補償	0 千円
	（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
	その他	177,977 千円
3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち6,107,760千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 〔(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金〕	注記 〔契約債務・偶発債務〕
普通会計の将来負担額	23,851,943 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	11,205,332 千円	11,205,332 千円	
債務負担行為支出予定額	148,631 千円	0 千円	148,631 千円
公営事業地方債負担見込額	10,217,419 千円		10,217,419 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	798,376 千円		798,376 千円
退職手当負担見込額	1,481,669 千円	1,481,669 千円	
第三セクター等債務負担見込額	516 千円	0 千円	516 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	17,038,276 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,062,510 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,938,323 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	13,037,443 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,813,667 千円		
5 有形固定資産のうち、土地は6,398,423千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は24,529,091千円です。			

行政コスト計算書

自 平成19年4月 1日

至 平成20年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	1,203,219	16.2%	74,245	169,872	176,374	129,931	119,168	23,649	449,074	60,906			0
	(2)退職手当引当金繰入等	238,040	3.2%	13,248	34,843	39,606	29,138	24,812	3,965	89,408	3,020			0
	(3)賞与引当金繰入額	91,088	1.2%	4,603	12,754	13,647	9,966	8,781	1,807	34,754	4,777			0
	小 計	1,532,347	20.6%	92,096	217,469	229,627	169,035	152,761	29,421	573,235	68,703			0
2	(1)物件費	1,274,443	17.1%	113,858	437,697	241,678	150,229	76,459	28,301	221,784	4,437			0
	(2)維持補修費	40,748	0.5%	5,647	12,807	3,861	662	4,924	3,818	9,029	0			
	(3)減価償却費	1,450,492	19.5%	343,298	244,198	85,606	18,992	403,217	99,423	255,758				
	小 計	2,765,683	37.1%	462,803	694,702	331,145	169,883	484,600	131,542	486,571	4,437			0
3	(1)社会保障給付	581,611	7.8%		17,093	564,518	0							
	(2)補助金等	1,007,751	13.5%	5,968	43,166	171,347	349,676	40,318	260,928	134,837	1,511			0
	(3)他会計等への支出額	1,264,385	17.0%	375,099	0	534,638	275,618	79,030	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	113,571	1.5%	8,750	0	0	0	104,821	0	0				0
	小 計	2,967,318	39.9%	389,817	60,259	1,270,503	625,294	224,169	260,928	134,837	1,511			0
4	(1)支払利息	168,129	2.3%									168,129		
	(2)回収不能見込計上額	12,290	0.2%										12,290	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	180,419	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	168,129	12,290	0
経 常 行 政 コ ス ト a		7,445,767		944,716	972,430	1,831,275	964,212	861,530	421,891	1,194,643	74,651	168,129	12,290	0
(構 成 比 率)				12.7%	13.1%	24.6%	12.9%	11.6%	5.7%	16.0%	1.0%	2.3%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	138,887		8,928	4,025	79,725	1,534	3,496	0	15,724	0	11,535		0	13,920
2 分担金・負担金・寄附金 c	162,084		0	0	153,440	0	2,837	0	4,736	0	0		0	1,071
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	300,971		8,928	4,025	233,165	1,534	6,333	0	20,460	0	11,535		0	14,991
d / a	4.04%		0.9%	0.4%	12.7%	0.2%	0.7%	0.0%	1.7%	0.0%	6.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	7,144,796		935,788	968,405	1,598,110	962,678	855,197	421,891	1,174,183	74,651	156,594	12,290	0	14,991

資金収支計算書

〔 自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,432,335
物件費	1,274,443
社会保障給付	581,611
補助金等	1,007,751
支払利息	168,129
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	738,677
その他支出	48,467
支 出 合 計	5,251,413
地方税	1,954,443
地方交付税	3,468,363
国県補助金等	935,475
使用料・手数料	122,076
分担金・負担金・寄附金	135,171
諸収入	136,914
地方債発行額	326,000
基金取崩額	102,155
その他収入	353,443
収 入 合 計	7,534,040
経 常 的 収 支 額	2,282,627

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,113,680
公共資産整備補助金等支出	113,571
他会計等への建設費充当財源繰出支出	4,635
支 出 合 計	1,231,886
国県補助金等	215,709
地方債発行額	626,000
基金取崩額	0
その他収入	65,966
収 入 合 計	907,675
公 共 資 産 整 備 収 支 額	324,211

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	517,922
定額運用基金への繰出支出	409
他会計等への公債費充当財源繰出支出	521,073
地方債償還額	1,320,504
支 出 合 計	2,359,908
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	475,000
公共資産等売却収入	1,074
その他収入	48,343
収 入 合 計	524,417
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	1,835,491

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	122,925
期首歳計現金残高	410,309
期末歳計現金残高	533,234

OK

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成19年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は452千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	8,966,132 千円
地方債発行額	1,427,000
財政調整基金等取崩額	101,092
支出総額	8,843,207
地方債元利償還額	1,488,181
財政調整基金等積立額	3,937
基礎的財政収支	86,951 千円

純資産変動計算書

〔 自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	27,931,815	5,228,178	26,481,455	3,777,818	0
純経常行政コスト	7,144,796			7,144,796	
一般財源					
地方税	2,004,990			2,004,990	
地方交付税	3,468,363			3,468,363	
その他行政コスト充当財源	560,042			560,042	
補助金等受入	1,151,184	215,709		935,475	
臨時損益					
災害復旧事業費	7,719			7,719	
公共資産除売却損益	1,074			1,074	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			361,178	361,178	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			39,394	39,394	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	1,063	1,063	
減価償却による財源増		273,874	1,176,618	1,450,492	
地方債償還等に伴う財源振替			990,570	990,570	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	27,964,953	5,170,013	26,694,916	3,899,976	0